

## 家財被害のアンケート調査

### 1. 研究の背景・目的

地震保険では居住用の建物と家財を保険の対象としている。家財の料率は、収容建物の構造に応じて、建物と同一の料率が適用されているが、家財被害に焦点を当てて被害傾向を分析した調査・研究事例は建物被害に比べると少ない。本研究では、家財の支払状況に影響を及ぼす要因の把握を目的として、非木造共同住宅居住者を対象に調査を実施した。

### 2. 内容・成果

家財の支払状況に影響を及ぼすことが想定されるものの、地震保険の支払実績からは十分に把握できない要因（居住階数・建物階数）に関する被害傾向を分析するため、家財被害に関する被災者アンケート調査を実施した。

#### ✓ 被災者アンケート調査の概要

|       |  |
|-------|--|
| 対象    | 下記7地震において震度5弱以上を観測した市区町村に建てられた非木造共同住宅に当時居住していた者で、建物・家財の少なくとも一方が揺れによる被害で地震保険の支払を受けた者<br>・2011年東北地方太平洋沖地震 ・2011年宮城県沖を震源とする地震<br>・2016年熊本地震 ・2018年大阪府北部を震源とする地震<br>・2018年北海道胆振東部地震 ・2021年福島県沖を震源とする地震<br>・2021年宮城県沖を震源とする地震 |
| 調査手法  | インターネット調査  |
| 回答数   | 4,628 サンプル   |
| 質問項目例 | 家財被害（地震保険の損害認定区分）、居住階数、建物階数等   |

#### ✓ アンケート回答状況と家財被害の傾向

- 建物階数（4,616 サンプル）について見舞われた揺れの強さ（震度）を集計した結果は図1のとおり。今回の対象サンプルは、建物階数が低いほど震度6弱以上の強い揺れに見舞われた居住者の割合が高いという特徴が見られた。
- 建物階数が家財被害に与える傾向を整理するため、「地震保険で家財に支払のあった居住者（2,989 サンプル）」を対象に建物階数ごとに家財被害（地震保険の損害認定区分）を集計した結果は図2のとおり。今回の対象サンプルにおける上記特徴のため、「建物階数1~2階」が他の建物階数に比べて半損以上の損害認定区分となった割合が高いと考えられ、建物階数の違いによる顕著な傾向は見られなかった。

- 居住階数が家財被害に与える傾向を整理するため、「建物階数が 11 階以上かつ地震保険で家財に支払のあった居住者（823 サンプル）」を対象に居住階数ごとに家財被害を集計した結果は図 3 のとおり。気象庁※によると、「長周期地震動により高層ビルが大きく揺れると、低層階よりも高層階の方が揺れが大きくなる」ことが言われているが、今回のアンケート調査結果からは居住階数が高いほど家財被害が大きくなる（損害認定区分において被害の大きい区分の割合が高くなる）傾向は明確には見られなかった。ただし、本アンケートの回答対象の条件に合致するアンケートモニターは限られているため、「建物階数が 11 階以上かつ地震保険で家財に支払のあった居住者」に絞ると、被害が大きくなるような強い揺れに見舞われたサンプル数は少なく、さらに低い居住階数でサンプル数が限定的（1-2 階：43 サンプル、3-5 階：126 サンプル）となっている。

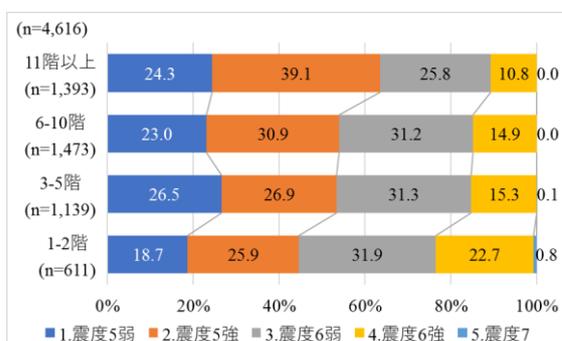


図 1 建物階層と震度

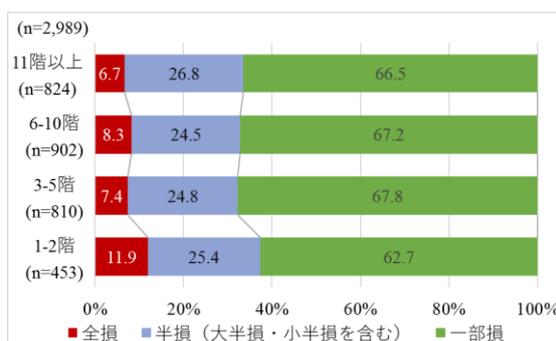


図 2 建物階層別家財被害の傾向

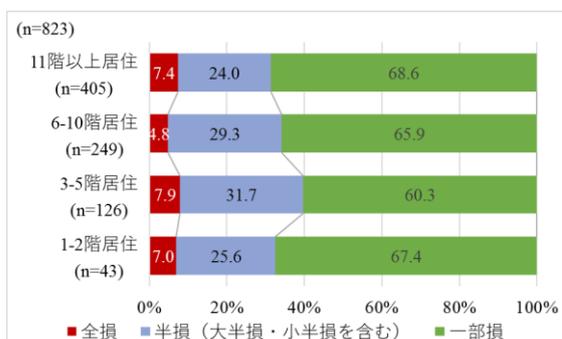


図 3 11 階建て以上の建物における居住階層別家財被害の傾向

※気象庁ホームページ (<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/choshuki/index.html>) 長周期地震動による高層ビルの揺れ方 (2022 年 5 月 12 日アクセス可)